

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	14,368	13,978	53,442
経常利益 (百万円)	2,263	943	5,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,066	496	2,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,949	480	3,144
純資産額 (百万円)	39,866	40,740	41,060
総資産額 (百万円)	97,742	104,032	104,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.39	46.77	208.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	36.3	36.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、不動産部門において昨年5月に実施した販売用不動産売却に伴う増収要因（13億64百万円）が剥落したことを主因に、売上高は139億78百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は9億49百万円（同58.2%減）、経常利益は9億43百万円（同58.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産部門での再開発に伴う固定資産除却損の計上等もあり4億96百万円（同53.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

物流関連

物流部門では、底堅い国内経済を背景に倉庫の保管残高が堅調に推移し、運送収入も増収になりました。加えて、国際業務でも海外引越や港運通関業務が好調であったことから売上高は55億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方で営業利益は、一部大口先の取引内容の見直しに加え、荷役や付帯作業を中心に差益率が低下したこと等が影響し7億10百万円（同3.2%減）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は18千玄米トン（前年同期比4.0%増）となりました。また、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、需給が当面締まるとの予想から積極的に調達した業者が多く、6千玄米トン（同56.6%増）になりました。この結果、総販売数量は25千玄米トン（同14.2%増）となりました。売上高は、販売数量の増加により72億71百万円（前年同期比12.1%増）となりました。一方で営業利益は、コメの仕入れ価格が高止まるなか、販売面での価格競争の激化による差益率の低下や配送費の増加等により1億51百万円（同15.4%減）となりました。

情報関連

情報部門では、汎用機のシステム基盤構築案件が金融機関を中心に縮小したこと等により売上高は3億82百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は23百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

不動産関連

不動産部門では、販売用不動産の売却にともなう増収要因が剥落したことにより、売上高は7億66百万円（前年同期比64.4%減）となり、営業利益は3億34百万円（同79.3%減）となりました。

(2)財政状態の状況

資産

資産合計は、不動産部門における再開発計画の進捗等により有形固定資産は増加しましたが、たな卸資産の減少や時価評価等により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億59百万円減少し、1,040億32百万円となりました。

負債

負債合計は、運転資金の調達により短期借入金が増加しましたが、コメ仕入資金の支払等による営業未払金の減少や1年内返済予定の長期借入金の返済による減少等から、前連結会計年度末比1億38百万円減少し、632億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少や連結子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少があったこと等から、前連結会計年度末比3億20百万円減少し、407億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,598,100	105,981	
単元未満株式	普通株式 26,681		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		105,981	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	719,400		719,400	6.3
計		719,400		719,400	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,741	10,646
受取手形及び売掛金	6,230	6,202
たな卸資産	1,567	1,076
その他	501	389
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,041	18,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,194	13,007
土地	50,073	50,073
その他(純額)	7,303	7,883
有形固定資産合計	70,571	70,964
無形固定資産	1,103	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,350
その他	1,115	1,118
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	13,470	13,371
固定資産合計	85,144	85,427
繰延資産	305	289
資産合計	104,491	104,032
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,046	2,242
短期借入金	5,147	6,120
1年内返済予定の長期借入金	5,046	4,984
1年内償還予定の社債	1,124	1,124
その他	2,702	2,552
流動負債合計	17,067	17,024
固定負債		
社債	20,195	20,195
長期借入金	14,927	14,738
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,693	1,684
その他	9,544	9,646
固定負債合計	46,363	46,267
負債合計	63,430	63,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,712
利益剰余金	18,521	18,486
自己株式	1,816	1,816
株主資本合計	30,957	30,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,082	4,039
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	40	38
その他の包括利益累計額合計	6,914	6,874
非支配株主持分	3,189	2,927
純資産合計	41,060	40,740
負債純資産合計	104,491	104,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	14,368	13,978
営業原価	11,229	12,134
営業総利益	3,139	1,844
販売費及び一般管理費	865	895
営業利益	2,273	949
営業外収益		
受取配当金	138	149
その他	7	3
営業外収益合計	146	153
営業外費用		
支払利息	138	141
その他	17	18
営業外費用合計	156	159
経常利益	2,263	943
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	45
投資有価証券評価損	-	23
企業年金基金脱退損失	57	-
特別損失合計	57	68
税金等調整前四半期純利益	2,206	875
法人税等	749	341
四半期純利益	1,456	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	496

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,456	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	56
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	492	53
四半期包括利益	1,949	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	456
非支配株主に係る四半期包括利益	441	23

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	327 百万円	減価償却費 331 百万円
のれん償却額	0	のれん償却額 0
負ののれん償却額	0	負ののれん償却額 0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	5,332	6,487	395	2,153	14,368		14,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89		63	7	161	161	
計	5,421	6,487	459	2,161	14,530	161	14,368
セグメント利益 又は損失()	734	179	42	1,617	2,488	215	2,273

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 214百万円及び未実現利益調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	5,558	7,271	382	766	13,978		13,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102		67	9	179	179	
計	5,660	7,271	450	775	14,158	179	13,978
セグメント利益 又は損失()	710	151	23	334	1,174	224	949

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 226百万円及び未実現利益調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報関連」に含まれていた当該事業を「物流関連」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円39銭	46円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,066	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,066	496
普通株式の期中平均株式数(株)	10,624,965	10,624,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	531百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	公	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	澤	依	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。